

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などにご紹介していきます。

PARI 一周年記念フォーラム

「政治」から「政策」へ

10月28日(水)、工学部2号館にて、政策ビジョン研究センターの1周年記念フォーラムを開催いたしました。

新政権が発足し、政権選択をめぐる「政治」から「政策」へとギアチェンジをするべき節目の時期に、当センターが蓄積した研究成果や研究途上の調査結果等を取りまとめて発信する機会となりました。

前半は、濱田純一総長の基調講演に続いて、当センターの研究成果として、高齢者社会と医療のIT化、知的財産権制度、北東アジアの安全保障、技術ガバナンス、航空政策などの取り組みが紹介されました。

後半のパネルディスカッションでは、森田朗センター長をコーディネーターとし、鈴木寛 文部科学副大臣、林芳正 元経済財政担当相、楠田大蔵 防衛大臣政務官、古川俊治 参議院議員、藤末健三 参議院議員、増田寛也 元総務相・公共政策大学院客員教授、濱田純一総長(下に各パネリスト写真掲載)が加わり、今後の当センターが行う活動の方向性や、社会とのインタラクションの仕組みをどう構築するか等の点について、期待のこめられた活発な議論が交わされました。



「大学からの政策発信」 濱田総長 基調講演



民主主義社会における大学の学術は、その本領というべき純粋な、突き詰めて考え抜く力を、社会から隔離された状態で育むのではなく、むしろ積極的に社会とかかわることによって鍛え上げ、成長させていくべきものと考えています。

政策ビジョン研究センターのスキームである「政策発信」は、大学の公共的な機能の表現であるとして

もに、大学の学術の強化にもつながるものです。政策研究に欠かせない、選択肢の立案とエビデンスによる裏打ちは、きわめて具体的な作業であり、学問分野の境界を超えた作業となります。個別具体のケースの扱いこそ、政策研究の本領であり、醍醐味ですが、このような個別具体の政策研究を数多く丁寧に積み重ねていく中で、一般性を備えた枠組みとなるものが見えてくる可能性があります。それとともに私が期待したいのは、個別の課題テーマを越えた「時代の政策」、これからの時代の姿を形造っていく政策カタログが見えてくることです。これからの社会がどうなるのかと、多くの人々

が不安を抱いている現代のような危機の時代にこそ、知識の創造的な役割、大学の果たすべき役割は大きくなります。

政策ビジョン研究センターの研究成果の発信は、そうした時代の課題、とりわけ、医療や高齢化、地球環境など、早急な対応が社会から求められている課題に、しっかり応えてくれるはずで

す。こうした役割は、東京大学だけで果たせるものではありません。社会の知とのインタラクションが必要です。本日の議論を通じて、そうした大学の知と社会の知の連環の仕組みやセンターの取組みの方向性などについて、さまざまなご示唆をぜひいただければと思っています。

パネルディスカッション 「これからの政策形成と大学の役割」

※敬称略。詳細はHPに掲載しています。

エビデンスに基づく政策形成

鈴木 関係当事者のネットワークコミュニティを形成し、自立分散協調型の熟議の民主主義ができればいいと思ってきた。政策ビジョン研究センターにはそうしたシンクネットの編集局として、コミュニティをオーガナイズしていただきたい。

林 最終的な法律をつくる手前のポリシーをつくるのがシンクタンクの役割。霞が関と同じ元データを共有した上で、独自の観点から加工し、ポリシーの選択肢をつくって頂きたい。メディアとの連携にも取り組んでほしい。

古川 政策提言は幅広くパッケージで行うのが実務の世界。従来の政策決定は審議会等で府省よりの学者が影響力を持っていた。しかし政治主導でやるのであれば、国会が政策提案能力を持たなくてはならない。むしろ学者の意見を国会が実質的に法案等に取り入れるべき。

楠田 これから政治任用が増えていく中で、政策を立案の担い手となりうるような若い世代を養成

するのも大学の役割と思う。藤末 官僚機構がオプションを提示するというシステムが壊れない限り、二大政党制は無理。政策オプションを、長期的な観点から提示することを大学に期待したい。増田 国の場合、大学との接点は審議会だが、これが変質して官のお膳立てのようになっていた。政権交代により、我が国のシンクタンク機能が霞ヶ関のみだったところが大きく変わるチャンス。個別の課題を越えた「時代の政策」をしっかりと捉えて提示をしていくことが大事。

本来の大学のあり方

濱田 政策をめぐる力や発想をどう汲み上げ、編集するかは大切なテーマ。実質的な提案をする一方で、一種の政策目標になる理念や、時代の感覚といった、非合理的な部分の扱い方が大事になる。決定的に正しい答えが見つけれないときには、政策形成のプロセスが大切になる。

(下の写真は発言順に並んでいます)



研究成果紹介

坂田一郎教授 (政策ビジョン研究センター)  
 「センターの全体ビジョン」

秋山昌範教授 (政策ビジョン研究センター)  
 「高齢化社会と医療のIT化」

渡部俊也教授 (先端科学技術研究センター)  
 「知財とイノベーション」

鈴木真二教授 (工学系研究科)  
 「航空イノベーションの原点と課題」

藤原帰一教授 (法学政治学研究科)  
 「北東アジアの安全保障」

城山英明教授 (法学政治学研究科)  
 「技術ガバナンス」

アジア知財学術カンファレンス

11月12日(木)、京都大学芝蘭会館にて、アジア知財カンファレンスおよび、3極特許庁長官との対話会議が開催されました。制度のユーザーとしての大学の役割が高まっているとの我々の提言(「未来を創造する特許制度のための15提言」)を踏まえた議論が交わされました。詳細は次号にてご報告します。